

半 期 報 告 書

(第45期中)

自 平成20年 1月 1日

至 平成20年 6月30日

富士変速機株式会社

(E01697)

第45期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士変速機株式会社

目 次

	頁
第45期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年 9 月22日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 寿 和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058-271-6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島 田 寿 男

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058-271-6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島 田 寿 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	3,207,131	3,196,840	3,839,185	6,326,017	6,786,121
経常利益 (千円)	69,573	112,579	234,171	162,024	247,456
中間(当期)純利益 (千円)	35,104	47,934	131,685	81,393	114,522
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,294,026	9,320,384	9,277,278	9,291,090	9,250,269
総資産額 (千円)	10,885,927	11,140,710	11,126,893	10,869,606	11,251,261
1株当たり純資産額 (円)	549.35	550.93	548.40	549.19	546.79
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.07	2.83	7.78	4.81	6.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	85.4	83.7	83.4	85.5	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,138	△32,169	463,555	△85,235	383,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,632	19,704	△88,280	△81,425	52,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,229	△42,532	△75,589	△84,610	△84,705
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,981,381	2,423,835	3,129,860	2,478,833	2,830,174
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	177 (89)	191 (77)	192 (74)	178 (85)	189 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第44期の1株当たり配当額7円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

5 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	192 (74)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱や株式・為替市場の変動、さらには原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇の影響で生産や設備投資が鈍化し、企業業績が伸び悩み、個人消費も物価上昇で弱含みとなるなど、景気は先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界においては、内需は国内景気の減退感や設備投資抑制の動きが広がりを見せたものの、外需の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は総じて堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、都市部を中心に機械式駐車場の建築需要はあるものの、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化を起因とする着工時期の遅延が生じているほか、原材料価格の高騰による建築コストの増加など不安定要素が見受けられました。

このような環境のもと、当社はコア技術を活かした製品開発と市場投入により、新たな販売領域の拡大を目指し、成長性のある事業戦略の展開と安定した収益基盤の確立を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行い、独自のものづくり基盤の構築を進めたほか、販売価格の見直しや生産効率化に取り組むなど、競争力の強化と収益改善に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の引き合い件数が増加するなか、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量の変動や特殊製品の設計・生産に対応した体制のもと、生産性の向上による安定した収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,839百万円(前年同期比20.1%増)となりました。損益面につきましては、各種原材料調達価格の相次ぐ高騰が製造コストに影響を及ぼす一方で、上記売上高の増加要因のほか、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の完工が当中間前半に集中したことが損益面で寄与し、営業利益は206百万円(前年同期比113.0%増)となりました。また、経常利益は234百万円(前年同期比108.0%増)、中間純利益は131百万円(前年同期比174.7%増)といずれも前年同期を上回りました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

お客様の多様な設計ニーズに適合したアレンジ製品の提供やお客様のご要望を形にする製品開発などで差別化を推進したほか、首都圏で開催される展示会出展など、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動の展開により、売上高は1,671百万円(前年同期比6.0%増)となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰など厳しい事業環境に加え、展示会費用などの増加もあり、10百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

改正建築基準法の影響があったものの、主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、一部案件において、完工が当初計画より繰り上がったこと、また、短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,770百万円(前年同期比44.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、採算性を重視したターゲット案件の受注・完工に注力したほか、経費抑制に努めた結果、167百万円(前年同期比141.1%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加するなど、売上高は397百万円(前年同期比0.9%増)となりました。営業利益につきましては、鋼板など原材料価格の上昇が影響し、28百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、3,129百万円(前期末2,830百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が299百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、463百万円の増加(前中間会計期間は32百万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権の増加額14百万円、仕入債務の減少額138百万円、法人税等の支払額74百万円等による減少があった一方で、税引前中間純利益234百万円、減価償却費94百万円、たな卸資産の減少額363百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、88百万円の減少(前中間会計期間は19百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入46百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出124百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、75百万円の減少(前中間会計期間は42百万円の減少)となりました。

これは、主に株主配当金(記念配当を含む)の支払75百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,671,035	105.9
駐車場装置関連事業	1,199,279	76.7
室内外装品関連事業	397,103	100.9
合計	3,267,419	92.4

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,640,829	107.3	397,783	117.0
駐車場装置関連事業	2,441,594	123.3	2,991,204	121.5
室内外装品関連事業	397,103	100.9	—	—
合計	4,479,527	114.8	3,388,988	120.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,671,296	106.0
駐車場装置関連事業	1,770,785	144.3
室内外装品関連事業	397,103	100.9
合計	3,839,185	120.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業(株)	406,587	12.7	富士電機モータ(株)	433,043	11.3
富士電機モータ(株)	395,029	12.4	立川ブラインド工業(株)	400,066	10.4
日精(株)	343,766	10.8			

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「環境」「福祉」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できるものづくり企業を目指し、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、技術部、技術設計部を中心に営業部門、製造部門と連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当中間会計期間における研究開発費は32百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

〔減速機関連事業〕

減速機関連事業においては、お客様のさまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、お客様の要求に応えられるものづくりを行っております。

当中間会計期間では、減速構造に三点遊星方式を採用し、モータと同心軸で使い易さを追求した「小型ギヤードモータV Pシリーズ」（出力40W～90W、減速比1/5～1/240）を開発したほか、サーボモータ専用の減速機で、部品の高精度加工により低バックラッシュで低騒音を実現した「サーボ用高精度減速機V X－Hシリーズ」（出力0.1kW～0.75kW、減速比1/5～1/100）を開発し、平成20年6月に開催された第12回機械要素技術展に出展いたしました。これらは、特定有害物質の使用制限に関する『R o H S 指令』に対応した製品であります。

また、『R o H S 指令』対応については、その対象を標準製品である「V X/V Cシリーズ」にも拡大(一部機種を除く)するなど、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。

このほか、当社の得意分野である特殊製品の設計・技術開発力を活かした鉄道遮断機用、レントゲン台車用などの特殊減速機を開発、改良しました。

当事業に係る研究開発費は14百万円であります。

〔駐車場装置関連事業〕

駐車場装置関連事業においては、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、お客様の要求に対応した形態での製品開発に努め、市場競争力の強化を図っております。

当中間会計期間では、立体駐車場のバリアフリー認定を取得した福祉駐車装置『ウェルポート・パズルタワーF』の「中間乗込式」タイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得いたしました。その他の方式として、「90度乗込式」の開発を進めるなど、あらゆる車室配置計画に対応できるバリアフリー認定機種の拡充に取り組んでおります。

また、パズルタワーのバリエーションとして「前面空地利用型、複列車室」タイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得するなど、さまざまな設置条件や用途においても選択可能な製品の開発を進めております。

このほか、製品の設計から開発、制御まで組織的に対応できる体制のもと、各種駐車装置の品質の安定と安全対策に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は18百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。当中間会計期間では、既存の各種スライディングドアシリーズの更なる品質の安定を図る改良や製品仕様の多様化に対応した設計・開発に取り組みました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
テクノパーク工場 (岐阜県美濃市)	室内外装品 関連事業	生産設備	25,700	平成20年6月	生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	17,955,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	17,955	—	2,507,500	—	3,896,950

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	979	5.45
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	346	1.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	224	1.25
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	221	1.23
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
郷 健二	岐阜県岐阜市	150	0.83
計	—	12,785	71.20

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,000	169,020	—
単元未満株式	普通株式 14,900	—	—
発行済株式総数	17,955,000	—	—
総株主の議決権	—	169,020	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が104,900株(議決権1,049個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,100	—	1,038,100	5.78
計	—	1,038,100	—	1,038,100	5.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	290	272	252	300	300	298
最低(円)	260	236	235	245	274	267

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、現在休業中であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等が中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,423,835		3,129,860		2,830,174	
2 受取手形	※3	647,692		710,934		587,034	
3 売掛金		495,291		474,741		541,439	
4 完成工事未収入金		683,064		363,296		312,717	
5 たな卸資産		1,606,458		1,398,542		1,762,341	
6 未収入金	※2	800,830		832,265		939,892	
7 その他		177,951		425,015		451,241	
貸倒引当金		△8,478		△8,608		△8,452	
流動資産合計		6,826,646	61.3	7,326,046	65.8	7,416,388	65.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		946,180		917,951		930,997	
(2) 機械及び装置		352,463		345,791		362,312	
(3) 土地		1,557,896		1,557,896		1,557,896	
(4) 建設仮勘定		20,030		24,219		—	
(5) その他		100,230		100,949		103,014	
有形固定資産合計		2,976,801	26.7	2,946,807	26.5	2,954,220	26.3
2 無形固定資産		26,227	0.2	20,592	0.2	23,104	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		813,159		618,406		656,524	
(2) 長期貸付金		341,000		—		—	
(3) その他		162,197		219,339		205,323	
貸倒引当金		△5,323		△4,300		△4,300	
投資その他の資産 合計		1,311,034	11.8	833,446	7.5	857,548	7.6
固定資産合計		4,314,063	38.7	3,800,846	34.2	3,834,873	34.1
資産合計		11,140,710	100.0	11,126,893	100.0	11,251,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		716,512		666,962		755,139		
2 買掛金		312,927		309,812		305,640		
3 工事未払金		102,697		64,854		106,224		
4 未払法人税等		64,634		107,831		82,226		
5 引当金		35,321		37,261		42,470		
6 その他	※4	298,637		385,096		431,916		
流動負債合計			1,530,732	13.7		1,571,819	14.1	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		11,792		—		—		
2 退職給付引当金		247,547		240,820		244,055		
3 役員退職慰労引当金		26,226		32,358		29,292		
4 その他		4,028		4,616		4,028		
固定負債合計			289,594	2.6		277,794	2.5	
負債合計			1,820,326	16.3		1,849,614	16.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,507,500	22.5	2,507,500	22.5	2,507,500	22.3
2 資本剰余金							
資本準備金		3,896,950		3,896,950		3,896,950	
資本剰余金合計		3,896,950	35.0	3,896,950	35.0	3,896,950	34.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		244,337		244,337		244,337	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,450,000		2,450,000		2,450,000	
繰越利益剰余金		227,776		307,629		252,071	
利益剰余金合計		2,922,114	26.2	3,001,966	27.0	2,946,409	26.2
4 自己株式		△197,383	△1.7	△197,543	△1.7	△197,436	△1.7
株主資本合計		9,129,180	82.0	9,208,873	82.8	9,153,422	81.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		191,203	1.7	68,405	0.6	96,846	0.8
評価・換算差額等 合計		191,203	1.7	68,405	0.6	96,846	0.8
純資産合計		9,320,384	83.7	9,277,278	83.4	9,250,269	82.2
負債及び純資産合計		11,140,710	100.0	11,126,893	100.0	11,251,261	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,196,840	100.0		3,839,185	100.0		6,786,121	100.0
II 売上原価	※1		2,716,831	85.0		3,226,412	84.0		5,786,762	85.3
売上総利益			480,009	15.0		612,773	16.0		999,359	14.7
III 販売費及び一般管理費	※1		383,249	12.0		406,648	10.6		777,399	11.4
営業利益			96,759	3.0		206,124	5.4		221,959	3.3
IV 営業外収益	※2		23,648	0.7		32,295	0.8		45,964	0.6
V 営業外費用	※3		7,828	0.2		4,248	0.1		20,468	0.3
経常利益			112,579	3.5		234,171	6.1		247,456	3.6
VI 特別利益	※4		138	0.0		1,342	0.0		707	0.0
VII 特別損失	※5		2,045	0.0		993	0.0		6,834	0.0
税引前中間(当期) 純利益			110,671	3.5		234,520	6.1		241,329	3.6
法人税、住民税及び 事業税		56,391			99,738			114,484		
法人税等調整額		6,346	62,737	2.0	3,096	102,835	2.7	12,321	126,806	1.9
中間(当期)純利益			47,934	1.5		131,685	3.4		114,522	1.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△197,235	9,123,690
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,294	△42,294	—	△42,294
中間純利益	—	—	—	—	—	47,934	47,934	—	47,934
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△148	△148
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	5,639	5,639	△148	5,490
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	227,776	2,922,114	△197,383	9,129,180

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△42,294
中間純利益	—	—	47,934
自己株式の取得	—	—	△148
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	23,803	23,803	23,803
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	23,803	23,803	29,294
平成19年6月30日 残高 (千円)	191,203	191,203	9,320,384

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△197,436	9,153,422
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,127	△76,127	—	△76,127
中間純利益	—	—	—	—	—	131,685	131,685	—	131,685
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△106	△106
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	55,557	55,557	△106	55,450
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	307,629	3,001,966	△197,543	9,208,873

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	96,846	96,846	9,250,269
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,127
中間純利益	—	—	131,685
自己株式の取得	—	—	△106
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△28,441	△28,441	△28,441
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△28,441	△28,441	27,009
平成20年6月30日 残高 (千円)	68,405	68,405	9,277,278

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△197,235	9,123,690
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△84,588	△84,588	—	△84,588
当期純利益	—	—	—	—	—	114,522	114,522	—	114,522
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△201	△201
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	29,934	29,934	△201	29,732
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△197,436	9,153,422

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△84,588
当期純利益	—	—	114,522
自己株式の取得	—	—	△201
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△70,553	△70,553	△70,553
事業年度中の 変動額合計 (千円)	△70,553	△70,553	△40,821
平成19年12月31日 残高 (千円)	96,846	96,846	9,250,269

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		110,671	234,520	241,329
2 減価償却費		94,403	94,120	200,772
3 貸倒引当金の増減額		426	155	△622
4 引当金の増減額		△5,207	△5,208	1,941
5 退職給付引当金の減少額		△2,799	△3,235	△6,291
6 役員退職慰労引当金の増加額		382	3,066	3,448
7 固定資産除売却損益		2,045	△209	6,834
8 受取利息及び受取配当金		△9,754	△11,759	△17,170
9 売上債権の増減額		19,397	△14,250	322,675
10 たな卸資産の増減額		△305,515	363,799	△461,398
11 仕入債務の増減額		125,924	△138,607	161,607
12 その他		△7,646	3,668	18,962
小計		22,327	526,058	472,086
13 利息及び配当金の受取額		9,650	11,649	16,905
14 法人税等の支払額		△64,148	△74,152	△105,115
営業活動による キャッシュ・フロー		△32,169	463,555	383,876
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△24,592	△124,134	△33,066
2 有形固定資産の売却による収入		—	2,114	600
3 無形固定資産の取得による支出		△1,900	△2,866	△6,108
4 投資有価証券の取得による支出		—	△9,095	—
5 貸付けの回収による収入		46,000	46,000	92,000
6 その他		196	△299	△1,253
投資活動による キャッシュ・フロー		19,704	△88,280	52,170
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△42,383	△75,482	△84,504
2 自己株式の取得による支出		△148	△106	△201
財務活動による キャッシュ・フロー		△42,532	△75,589	△84,705
IV 現金及び現金同等物の増減額		△54,997	299,685	351,341
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,478,833	2,830,174	2,478,833
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,423,835	3,129,860	2,830,174

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年 3月31日以前に取 得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取 得したもの 定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取 得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェア については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 財務内容を評価し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	———	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が3,693千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,071千円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
———	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が4,623千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,900千円減少しております。</p>	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,612,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,698,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,647,533千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 799,915千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 830,188千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 938,027千円
※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,074千円	※3 ———	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,576千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 87,318千円 無形固定資産 7,643千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 90,591千円 無形固定資産 5,378千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 187,330千円 無形固定資産 14,975千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,385千円 受取配当金 6,369千円 特許権使用料 840千円 作業屑売却代金 8,601千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,952千円 受取配当金 6,806千円 作業屑売却代金 14,943千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,281千円 受取配当金 8,889千円 特許権使用料 840千円 作業屑売却代金 20,002千円
※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 7,648千円 廃棄損	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 3,676千円 廃棄損	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 20,263千円 廃棄損
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 138千円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,203千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 707千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,045千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 860千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,448千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,037,100	450	—	1,037,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,037,727	396	—	1,038,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 396株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,750	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,100	627	—	1,037,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	15,480	11,395	4,085	機械及び装置	15,480	13,975	1,505	機械及び装置	15,480	12,685	2,795
その他有形固定資産	106,572	25,981	80,590	その他有形固定資産	118,063	35,992	82,070	その他有形固定資産	114,648	32,524	82,123
合計	122,052	37,376	84,675	合計	133,543	49,967	83,575	合計	130,128	45,209	84,918
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,584千円				1年以内 15,804千円				1年以内 15,866千円			
1年超 70,091千円				1年超 67,771千円				1年超 69,051千円			
計 84,675千円				計 83,575千円				計 84,918千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,402千円				支払リース料 7,971千円				支払リース料 15,235千円			
減価償却費相当額 7,402千円				減価償却費相当額 7,971千円				減価償却費相当額 15,235千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	684,059	317,402
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	684,059	317,402

2 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	480,211	113,554
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	480,211	113,554

2 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	38,195
(2) 優先出資証券	100,000

前事業年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	527,424	160,767
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	527,424	160,767

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 550円93銭	1株当たり純資産額 548円40銭	1株当たり純資産額 546円79銭
1株当たり中間純利益 2円83銭	1株当たり中間純利益 7円78銭	1株当たり当期純利益 6円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,320,384	9,277,278	9,250,269
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,320,384	9,277,278	9,250,269
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,955	17,955	17,955
普通株式の自己株式数 (千株)	1,037	1,038	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	16,917	16,916	16,917

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	47,934	131,685	114,522
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	47,934	131,685	114,522
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,917	16,917	16,917

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

中間配当

平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第45期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	50,750千円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年9月16日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。